



NISSIN SERVICER
IR PERSONALITY

vol. 5

第5期
事業報告書

平成17年4月1日▶平成18年3月31日



ニッポン債権回収株式会社

入札機会の増加に加えて取扱債権の範囲も拡大し、



代表取締役社長
あまのかずまさ
天野 量公

■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

皆様のご支援のもと、当期決算を好調のうちにおさめることが出来ました。

あらためて御礼申し上げますとともに、第5期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社はNISグループが提供する「トータル・フィナンシャル・ソリューション」において債権回収事業分野を担う企業として設立され、まもなく5年が過ぎようとしております。その間、サービス業界を取り巻く環境は、主要行による不良債権半減目標の達成や景気回復に伴う不良債権市場の縮小懸念、また、参入業者数の増加による競争激化により、年々厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは積極的な営業活動による投資の拡大及び多様化、不動産関連事業並

びに再生関連事業の拡充に努めた結果、当期につきましては、当初予想を上回る業績をあげることが出来ました。

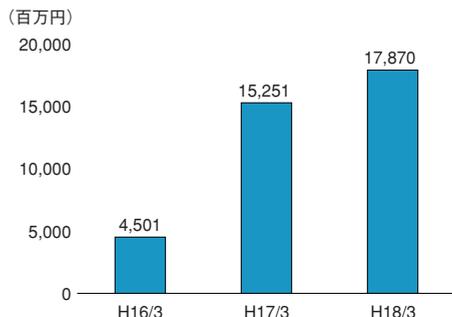
また、(株)アイディーユーとの業務提携をはじめ、中国での不良債権投資を目的とした上海産権集团有限公司との合弁事業基本合意、再生関連事業の取り組み強化を目的とした三洋パシフィック投資顧問(株)への追加出資など、将来に向けての事業基盤拡大にも努めました。

今後もステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを目指してまいりますので、引き続き温かいご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

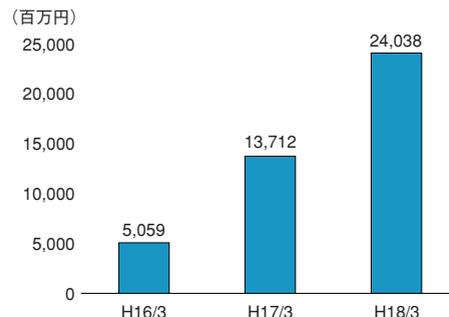
■ 当期の業績について

当連結会計年度の業績につきましては、金融機関との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額(投資額)は17,870,015千円(前年同期比17.2%増)、買取債権残高は24,038,792千円

■ 債権買取額 (投資額)



■ 買取債権 (残高)



さらに成長。

(同75.3%増)となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額(投資額)は8,068,650千円(同391.4%増)、買取不動産残高は6,126,361千円(同817.0%増)となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高10,127,358千円(前年同期比5.6%増)、不動産関連業務の強化により買取不動産売却高4,209,611千円(同199.7%増)、債権共同買取業務等によるその他収入1,610,453千円(同692.2%増)となり、合計では15,947,423千円(同42.4%増)となりました。

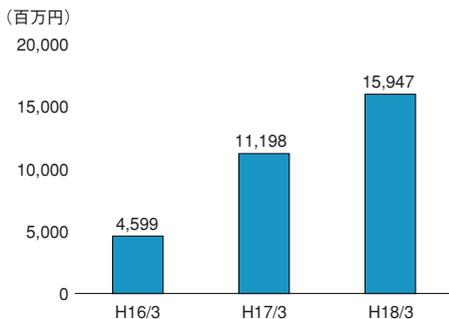
営業費用につきましては、債権回収原価5,811,669千円(前年同期比8.4%減)、買取不動産売却原価2,953,777千円(同203.3%増)となり、その他9,280千円(同48.7%減)を合わせ、合計では8,774,727千円(同19.6%増)となりました。この結果、営業総利益は7,172,695千円(同85.8%

増)となりました。

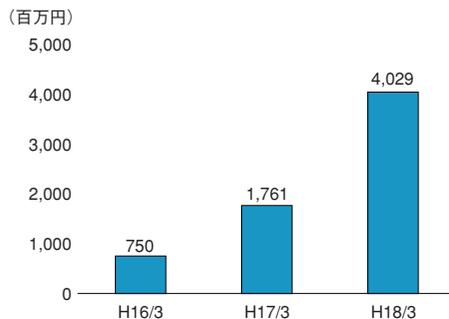
販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当461,295千円(前年同期比30.2%増)、貸倒引当金繰入額1,175,017千円(同46.4%増)等を計上し、合計2,821,290千円(同45.9%増)となりました。この結果、営業利益は4,351,405千円(同125.8%増)となりました。

営業外収益は、117,058千円となり、営業外費用につきましては、主に資金調達拡大に伴う支払利息396,694千円(前年同期比162.4%増)、シンジケートローン組成費用29,120千円等により、合計で438,865千円(同159.5%増)となりました。この結果、経常利益は4,029,599千円(同128.7%増)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて1,676,264千円(同132.6%増)を計上したことにより、当期純利益は2,353,334千円(同130.2%増)となりました。

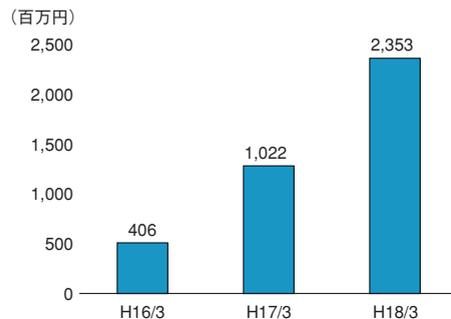
■連結営業収益の推移



■連結経常利益の推移



■連結当期純利益の推移



株主の皆様からお寄せいただいたご質問に回答申し上げます。



不良債権市場の収縮懸念についての対応策をお聞かせ下さい。

A 当社は、今後も金融機関等において恒常的に発生する不良債権により市場規模は一定水準を保つものと考えておりますが、その処理ニーズにつきましては、ますます多様化・専門化し、買取競争は激化していくものと思われまます。当社業績は投資の多寡により大きく左右されることとなるため、主に右記の施策により、不良債権を基軸とした投資の多様化、拡大を図り安定的な成長を目指してまいりたいと考えております。

①債権買取

全国の金融機関に向けた営業活動の積極化と、管理回収ノウハウを背景とした買取競争力の維持

②不動産買取

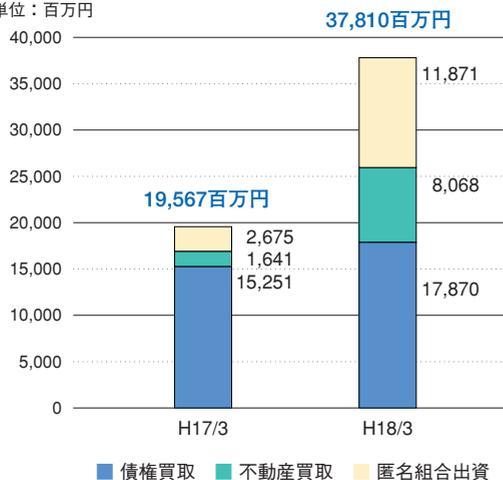
サービス特有の投資情報、スピーディーな投資判断を活かした物件取得

③匿名組合出資

投資チャネル拡大を目的とした他投資家との債権共同買取業務の推進及び新規取引先（他投資家）開拓による投資額増加

■連結投資実績の推移

単位：百万円





中国投資の進捗状況を教えてください。

A 上海産権集団有限公司との合併事業による中国不良債権投資事業の進捗状況につきましては、昨年10月の合併発表以降これまで数回、当社スタッフが上海に赴き、現地で先方スタッフとの合同デューデリジェンス（案件審査、担保物権調査等）の手法につき、打合せを重ねております。

当社は案件毎のリスクとリターンを分析し、慎重に投資判断を行っていく方針

でありますが、投資候補案件については徐々に増加しており、先方スタッフとの合同デューデリジェンスのノウハウも蓄積されてきていることから、近日中には投資実行ができるものと考えております。

なお、現地合併企業は投資実行の際に設立されるため、詳細等につきましては確定次第お知らせさせていただく予定です。



業績予想についてお聞かせ下さい。

A 冒頭の社長挨拶でも述べましたとおり、当社グループを取り巻く環境は今後においても、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き積極的な営業活動

による投資の拡大及び多様化、不動産関連事業並びに再生支援業務の強化に努めてまいります。

なお、平成19年3月期の連結業績見込の数値につきましては、以下の通りです。

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

単位：百万円

	営業収益	経常利益	当期純利益
中間期	8,000	2,000	1,200
通期	16,800	4,500	2,600

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	17,540	32,917
現金及び預金	3,424	3,191
買取債権	13,712	24,038
買取不動産	668	6,126
繰延税金資産	511	720
その他	509	632
貸倒引当金	△1,285	△1,791
固定資産	2,934	7,985
有形固定資産	28	25
無形固定資産	0	8
投資その他の資産	2,905	7,951
資産合計	20,474	40,903
[負債の部]		
流動負債	7,509	19,781
短期借入金	1,599	8,290
1年内返済予定長期借入金	4,961	8,993
1年内償還予定社債	60	60
未払法人税等	601	1,385
預り金	—	501
その他	286	549
固定負債	8,277	14,472
社債	150	90
長期借入金	8,119	14,382
その他	8	0
負債合計	15,787	34,254
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	1,684	1,695
資本剰余金	1,471	1,481
利益剰余金	1,531	3,472
資本合計	4,687	6,649
負債、少数株主持分及び資本合計	20,474	40,903

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 営業資産について

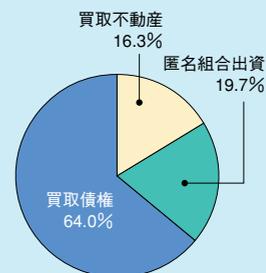
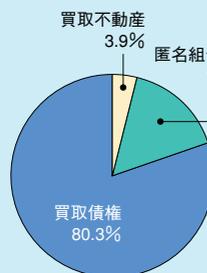
投資の多様化により、営業資産の構成比率は下表のとおり変化しております。

H17/3

合計 17,070百万円

H18/3

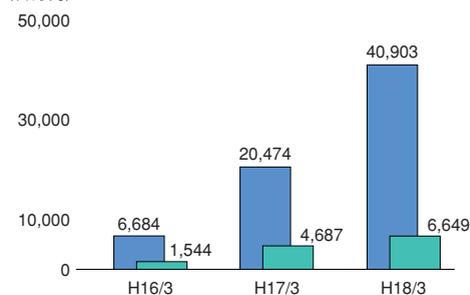
合計 37,589百万円



(注)投資その他の資産のうち匿名組合出資の金額は、H17/3 2,690百万円、H18/3 7,424百万円です。

■ 連結総資産・株主資本の推移

(百万円)



■ 総資産 ■ 株主資本

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
営業収益	11,198	15,947
買取債権回収高	9,590	10,127
買取不動産売却高	1,404	4,209
その他	203	1,610
営業費用	7,338	8,774
債権回収原価	6,346	5,811
買取不動産売却原価	973	2,953
その他原価	18	9
営業総利益	3,860	7,172
販売費及び一般管理費	1,933	2,821
営業利益	1,926	4,351
営業外収益	4	117
営業外費用	169	438
経常利益	1,761	4,029
特別損失	18	—
税金等調整前当期純利益	1,743	4,029
法人税、住民税及び事業税	902	1,884
法人税等調整額	△181	△208
当期純利益	1,022	2,353

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 営業総利益について

主な内訳は以下のとおりです。

買取債権回収益	4,315百万円
不動産売却益	1,255百万円
匿名組合出資収益	1,202百万円

■ 主要な経費について

① 給与手当461百万円

管理・アセットマネジメント部門を中心に人員が増加しております。

従業員数 H17/3 59名→H18/3 74名

② 貸倒関連費用1,185百万円

担保付債権の増加により、引当率は低下しております。

貸倒引当率 H17/3 9.4%→H18/3 7.5%

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	262	1,471
資本剰余金増加高	1,209	10
増資による新株式の発行	1,189	—
新株予約権行使による株式の発行	19	10
資本剰余金期末残高	1,471	1,481
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	520	1,531
利益剰余金増加高	1,022	2,353
当期純利益	1,022	2,353
利益剰余金減少高	11	412
配当金	—	399
役員賞与	11	12
利益剰余金期末残高	1,531	3,472

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,550	△ 13,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571	△ 3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,498	16,038
現金及び現金同等物の増加額	1,377	△ 742
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	3,006
現金及び現金同等物の期末残高	3,006	2,264

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 営業活動によるキャッシュ・フローについて

主に税金等調整前当期純利益が4,029百万円となったものの、買取債権純増額11,337百万円、買取不動産純増額5,093百万円となったことによる資金の減少です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

主に匿名組合出資金の純増額が3,462百万円となったことによる資金の減少です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

主に短期借入金の純増額が6,691百万円、長期借入金の純増額が10,295百万円となったことによる資金の増加です。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	15,005	24,574
固定資産	5,360	12,049
資産合計	20,366	36,623
[負債の部]		
流動負債	7,465	18,574
固定負債	8,271	12,672
負債合計	15,736	31,247
[資本の部]		
資本金	1,684	1,695
資本剰余金	1,471	1,481
利益剰余金	1,473	2,199
資本合計	4,629	5,376
負債・資本合計	20,366	36,623

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
営業収益	10,931	9,903
営業費用	7,264	5,295
販売費及び一般管理費	1,896	2,655
営業利益	1,771	1,952
営業外収益	49	413
営業外費用	168	436
経常利益	1,651	1,928
特別損失	18	—
税引前当期純利益	1,633	1,928
法人税、住民税及び事業税	848	917
法人税等調整額	△179	△126
当期純利益	963	1,137
前期繰越利益	7	327
中間配当額	—	267
当期末処分利益	971	1,197

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年6月21日)	当事業年度 (平成18年6月23日)
当期末処分利益	971	1,197
利益処分額	644	968
配当金	131	439
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12 (1)	28 (2)
任意積立金		
別途積立金	500	500
次期繰越利益	327	229

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1

三洋パシフィックへの出資比率を引き上げ。

企業再生支援事業につきましては、当社がサービサーとして社会的使命を果たしていく上で最も重要な事項の一つであると認識しており、将来は事業の柱に育てていく考えでおります。

当社は、平成16年12月に企業再生ファンドを手掛ける三洋パシフィック投資顧問株式会社（以下、三洋パシフィック）に出資し、同社が組成管理するファンドへの出資や案件紹介等により企業再生業務について協力してまいりましたが、平成18年3月、同社への出資比率を従来の14%から35%に引き上げ、当社の持分法適用関連会社とすることといたしました。今回の出資比率の引き上げにより共同事業展開をさらに強化し、実効性の高い企業再生支援をより積極的に推進してまいります。

2

当期末における株主配当の増配を実施。

第5期の期末配当金につきましては、平成18年6月23日開催の当社第5期定時株主総会において、1株当たり820円とさせていただくことにご承認いただきました。この結果、年間配当額は1株当たり1,320円（平成17年11月の株式分割（1：2）反映後）となり、連結当期純利益に対する配当性向は、30.1%となりました。

当社は、今後も利益の状況や将来の事業展開など総合的に勘案しながら継続的な利益還元を行ってまいります。

なお、当社は、平成17年5月および平成17年11月に、それぞれ株式1株につき2株の割合で株式分割しておりますので、前期比較のしやすいように、当期末時点の発行済株式数536,400株を基準として、株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を下記に表示いたします。

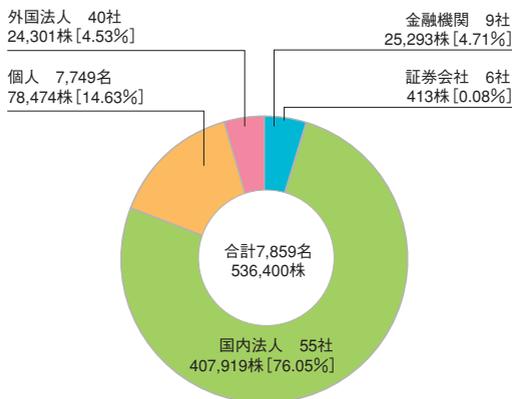
	中間	期末	年間
第5期の1株当たりの配当金実績	500円	820円	1,320円
第4期の1株当たりの配当金実績	－円	250円	250円

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,600,000株
発行済株式の総数	536,400株
株主数	7,859名

株式の分布状況 (平成18年3月31日現在)

所有者別



大株主 (平成18年3月31日現在)

	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ニッシン	400,000	74.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,733	1.63
天野量公	6,000	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,906	0.91
アイルランドスペシャル ジャスティック レンディング アカウント	4,789	0.89
寄岡正一	4,000	0.75
合田益己	3,600	0.67
シー エム ビー エル, エス エー リ・ミュチュアル ファンド	3,453	0.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,247	0.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,982	0.56

☆株主様アンケートにご協力をお願いいたします。

当社では、本誌「IR PERSONALITY」を株主の皆様と当社を結びコミュニケーションツールとして活用してまいりたいと存じます。同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せください。お寄せいただいた内容は、今後の経営および「IR PERSONALITY」の誌面作成に活かしてまいります。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で1,000名様に図書カード(500円)を進呈いたします。

(締切：平成18年8月31日(木)当日消印有効)

☆個人情報の取り扱いについて。

当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を次の3つの事項に限定し、他の用途に使用することは決してございません。

また、情報の管理については十分に注意いたします。

- ① アンケートご回答の分析
- ② 図書カードの送付
- ③ 個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

会社の概要

(平成18年3月31日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	16億9,507万5千円
従業員数	74名

役員

(平成18年6月23日現在)

代表取締役社長	天野 量公
常務取締役	合田 益己(事業開発部長)
取締役	清水 克敏(アセットマネジメント部担当)
取締役	豊嶋 秀直(弁護士)
取締役	寄岡 秀夫 ^{*1}
常勤監査役	新名 忠矩
常勤監査役	森田 昌弘
監査役	吉本 修二 ^{*2}
監査役	山田 啓之 ^{*2}

^{*1} 取締役寄岡秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

^{*2} 監査役吉本修二及び山田啓之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp/)

【将来予測に関する記述について】 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

関係会社一覧

(平成18年3月31日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル 有限会社シー・エヌ・インベストメンツ 有限会社ジェイ・ツー・中国投資 他4社
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社シー・エヌ・フォー 三洋パシフィック投資顧問株式会社 他1社
親会社	株式会社ニッシン (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

ホームページ

<http://www.nissin-servicer.co.jp/>

